

町立奥出雲病院経営強化プラン

(令和 5 年度～令和 9 年度)

点検・評価

～令和 5 年度～

町立奥出雲病院

令和 6 年 7 月

内容

1.	はじめに	2
2.	点検・評価	2
1)	決算状況(見込み) (別紙1)	2
2)	経営状況および医療機能・医療の質に関する評価と目標値評価(別紙2)	3
3)	項目別評価(項目別評価一覧表) (別紙3)	3
3.	今後に向けての課題と対策	3

1. はじめに

令和4年3月に当面の5年間の経営強化計画として、「町立奥出雲病院経営強化プラン(令和5年度～令和9年度)」を策定し、健全経営の実現に向けて取組みを進めているところです。この度は、プラン初年度となる令和5年度について、以下のとおり点検・評価を行いましたので、報告いたします。

なお、事業決算については9月議会で認定を受け確定となるため、見込みにて評価を行っております。

2. 点検・評価

1) 決算状況(見込み)(別紙1)

(1) 収益的収支について

町立奥出雲病院事業会計の令和5年度決算額(税込)は、43,792千円の純損失となる見込みです。令和4年度は新型コロナウイルス関連補助金の受領に加え、病院単独での経常黒字化も達成しましたが、一転して大幅な損失となりました。

医業収益は、1,761,743千円となりました。料金収入は前年度に比べ、患者数減(病床稼働率低下)となったものの、入院・外来ともに1日診療単価が向上し、ほぼ計画どおりとなりました。その他の収益(保健予防活動収益等)が計画に未達となったことで、医業収益は計画比で96.7%の到達となりました。

医業外収益は、525,373千円で、一般会計負担金や長期前受金戻入(収益化)が主であるため、ほぼ計画どおりの99.0%でした。

よって、経常収益は、2,287,116千円となり、97.2%の到達でした。

一方、医業費用は、2,285,748千円で、103.4%で超過となりました。患者治療に用いる高額な薬品使用が定期化したことにより、材料費が37.2%の増加となったこと、経費(修繕費・委託料等)が4.5%の増加となったことが要因でした。

医業外費用は、45,159千円で74.9%となりました。支払消費税が前年度より減となったことが主要因でした。

よって経常費用は、2,330,907千円で102.7%となり、計画超過となったことで、43,792千円の純損失となる見込みです。

(2) 財務状況について

令和 5 年度の流動資産(現預金および未収金等)について、令和 4 年度末時点で 468,460 千円であったものが、389,851 千円の 16.8%減となりました。このうち、50,000 千円は一時借入金であり、危機的な資金不足の状況となっています。

資金的収支において、335,489 千円の収入に対し、支出は 471,683 千円でした。その差額の 136,194 千円を自己資金での補填が必要ですが、(1)で記載したように十分に利益を上げることができなかったことと、病院建設時を含めた過去の企業債償還額が多いことにより、大きな資金流出となりました。

3 億円を超える企業債の償還は、令和 10 年度まで続くため、それまでにいかに安定的な黒字経営への転換を実現できるかが大きな課題となっています。

2) 経営状況および医療機能・医療の質に関する評価と目標値評価(別紙2)

3) 項目別評価(項目別評価一覧表)(別紙3)

3. 今後に向けての課題と対策

持続可能な地域医療提供体制を確保するための直近の課題は、資金確保にあります。キャッシュフローで「事業活動により得られるキャッシュ」をより多くすることが急務であり、収入・支出両面の課題整理とそれらへの対策を講じ、収支バランスの大幅な改善を得ることが必要です。

令和 6 年度には診療報酬改定もあり、病院機能の最適化を図りながら、安定的な経常黒字化を実現するための経営と管理を徹底していきます。

また長期的な投資計画について、施設の老朽化が進み、修繕や更新を要する部分が多く出てきています。その中において、中長期的な視点で検討し、病院建設時の企業債償還最終年度となる令和 10 年度までの借入と償還のバランスをみながら計画していく必要があります。

医療機能や医療の質の目標値で財務の視点を除く部分については、約4割が達成、6割が未達となりました。特に医療の質に関する項目や広報、地域連携、在宅医療に関する項目が未達となっており、今後取り組みを振り返り、さらなる活動を強化していきます。

(別紙1)

■収支計画と実績（収益的収支）(単位：千円、%)

年度		令和5年度 ＜計画＞	令和5年度 ＜実績＞	計画差	(%)
区 分					
収 入	1. 医 業 収 益 a	1,821,684	1,761,743	▲ 59,941	96.7%
	(1) 料 金 収 入	1,581,684	1,578,669	▲ 3,015	99.8%
	(2) そ の 他	240,000	183,073	▲ 56,927	76.3%
	うち他会計負担金 b	94,558	94,558	0	100.0%
	2. 医 業 外 収 益	530,497	525,373	▲ 5,124	99.0%
	(1) 他会計負担金・補助金	360,457	357,735	▲ 2,722	99.2%
	(2) 国（県）補助金	0	0	0	
	(3) 長期前受金戻入	164,240	162,472	▲ 1,768	98.9%
	(4) そ の 他	5,800	5,166	▲ 634	89.1%
	経 常 収 益 (A)	2,352,181	2,287,116	▲ 65,065	97.2%
支 出	1. 医 業 費 用 c	2,209,895	2,285,748	75,854	103.4%
	(1) 職 員 給 与 費 d	1,484,070	1,459,341	▲ 24,728	98.3%
	(2) 材 料 費	227,711	312,495	84,784	137.2%
	(3) 経 費	300,578	314,166	13,588	104.5%
	(4) 減 価 償 却 費	193,893	191,471	▲ 2,422	98.8%
	(5) そ の 他	3,643	8,275	4,632	227.1%
	2. 医 業 外 費 用	60,303	45,159	▲ 15,144	74.9%
	(1) 支 払 利 息	27,303	27,642	338	101.2%
	(2) そ の 他	33,000	17,517	▲ 15,483	53.1%
	経 常 費 用 (B)	2,270,198	2,330,907	60,709	102.7%
(C)		81,983	▲ 43,792	▲ 125,775	-53.4%
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	1	0	▲ 1	
	2. 特 別 損 失 (E)	1	0	▲ 1	
	特 別 損 益 (D)－(E) (F)	0	0	0	
純 損 益 (C)+(F)		81,983	▲ 43,792	▲ 125,775	-53.4%
累 積 欠 損 金 (G)		978,110	1,043,584	65,474	106.7%
不 良 債 務	流動 資 産 (ア)	345,129	389,851	44,722	113.0%
	流動 負 債 (イ)	479,539	550,367	70,828	114.8%
	うち一時借入金	0	50,000	50,000	—
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (I)	0	0	0	
	差引 不良債務 {(イ)-(I)} -{(ア)-(ウ)} (オ)	134,410	160,516	26,106	119.4%
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		103.6	98.1	▲ 5.5	94.7%
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		7.4	9.1	1.7	123.5%
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{c} \times 100$		82.4	77.1	▲ 5.4	93.5%
修 正 医 業 収 支 比 率 $\frac{a-b}{c} \times 100$		78.2	72.9	▲ 5.2	93.3%
職員給与費対医業収益比率 $\frac{d}{a} \times 100$		81.5	82.8	1.4	101.7%
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		134,410	160,516	26,106	119.4%
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		7.4	9.1	1.7	123.5%
病 床 利 用 率		85.0%	75.1%	-9.9%	88.4%

※「医業」としているが、会計処理を一体としているため、介護医療院および訪問看護事業分も含める。

年度		令和5年度 ＜計画＞	令和5年度 ＜実績＞	計画差	(%)
区 分					
収 入	1. 企 業 債	213,799	122,700	▲ 91,099	57.4%
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	
	3. 他 会 計 負 担 金	211,789	211,789	0	100.0%
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	
	6. 国 (県) 補 助 金	0	1,000	1,000	—
	7. そ の 他	0	0	0	
	収 入 計 (a)	425,588	335,489	▲ 90,099	78.8%
	うち翌年度へ繰り越される 支 出 の 財 源 充 当 額 (b)	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	
支 出	純計(a)－{(b)+(c)} (A)	425,588	335,489	▲ 90,099	78.8%
	1. 建 設 改 良 費	213,861	135,352	▲ 78,509	63.3%
	2. 企 業 債 償 還 金	336,330	336,331	1	100.0%
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	
	4. そ の 他	1	1	0	100.0%
支 出 計 (B)		550,192	471,684	▲ 78,508	85.7%
差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)		124,604	136,195	11,591	109.3%
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	124,604	136,195	11,591	109.3%
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	
	計 (D)	124,604	136,195	11,591	109.3%
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		0	0	0	
当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (F)		0	0	0	
実 質 財 源 不 足 額 (E)－(F)		0	0	0	

1. 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。（例）千円単位。
⇒注釈を適用し、単位を「千円」とした。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

	令和5年度 ＜計画＞	令和5年度 ＜実績＞	計画差	
収 益 的 収 支	(1,200)	(1,200)	(0)	0.0%
	455,015	452,293	▲ 2,722	99.4%
資 本 的 収 支	(0)	(0)	(0)	
	211,789	211,789	0	100.0%
合 計	(1,200)	(1,200)	(0)	0.0%
	666,804	664,082	▲ 2,722	99.6%

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。
⇒看護師確保対策に対する操出で性質的には基準内であるが、過疎対策債（ソフト事業）充当分につき区分するため基準外としている。

(別紙2)
経営および医療機能・医療の質に関する指標と目標値評価

経営および医療機能・医療の質に関する指標と目標値評価					R5年度			
	目標	経営・質に関する指標	目標値	単位	実績	差	評価	
財務 の 視 点	経営持続可能な収支構造への改善	経常収支比率	103.0	%以上	98.1	-4.9	未達	
		修正医業収支比率	77.5	%以上	72.9	-4.6	未達	
		医業収支比率	82.0	%以上	77.1	-4.9	未達	
	収益最大化　－利用者増加	入院患者数	82	人/日	72.3	-9.7	未達	
		介護医療院利用者数	45	人/日	38.7	-6.3	未達	
		外来	150	人/日	144	-6.2	未達	
		－1人あたりの診療収入増加	一般病床	34,500	円/日	34,831	331	達成
		地域包括ケア病床	34,000	円/日	32,660	-1,340	未達	
		介護医療院	13,800	円/日	13,579	-221	未達	
		外来	8,000	円/人	10,246	2,246	達成	
	費用削減・業務効率改善	対医業収益比率						
		人件費比率	81.5	%以下	82.8	1.3	未達	
		材料費比率	12.5	%以下	17.7	5.2	未達	
		経費比率	16.5	%以下	17.8	1.3	未達	
		対修正医業収益比率						
		人件費比率	86.0	%以下	87.5	1.5	未達	
		材料費比率	13.5	%以下	18.7	5.2	未達	
		経費比率	17.5	%以下	18.8	1.3	未達	
利用 者 価 値	町民の病院利便性向上	満足度（患者経験調査　入院・外来）	4	点以上	-	-	未達	
		健康・医療相談件数	2000	件/年	3136	1,136	達成	
	町民の医療・介護リテラシー向上	出前講座や研修・講演会等の開催	1	回/月	2.6	1.6	達成	
内 部 プ ロ セ ス の 視 点	安心・安全な医療・介護提供	地域救急貢献率	13.0	%	12.4	-0.6	未達	
		新規褥瘡発生率	1.0	%以下	2.2	1.2	未達	
		転倒転落発生率	3.5	%以下	0.36	-3.14	達成	
		リハビリ処方率(入院)	55.0	%	46.4	-8.7	未達	
	町民との交流活性化	広報活動の実施	1	回/月	0.5	-0.5	未達	
		入院時要退院支援者スクリーニング実施率	100	%	28.5	-71.5	未達	
	入退院支援機能強化	カンファレンス開催数	1	回/週	1	0	達成	
		紹介数	90	件/月	109.8	19.8	達成	
	地域連携強化	逆紹介数	90	件/月	98.4	8.4	達成	
		関係機関毎の訪問件数	1	回/年	0.5	-0.5	未達	
	病院機能最適化　－入院　－　一般	稼働率	77.5	%	70.2	-7.3	未達	
		平均在院日数	16.0	日程度	13.4	2.6	達成	
		稼働率	87.5	%	77.8	-9.7	未達	
		在宅復帰率	72.5	%以上	86.6	14.1	達成	
	－地域包括ケア	訪問診療件数	20	件/月	18.4	-1.6	未達	
		訪問看護件数	165	件/月	155.7	-9.3	未達	
	－外来・訪問							
	業務改善推進(部門・部署・委員会)	目標シートに基づく評価(中間・最終)	2	回/年	2	0.0	達成	
	経営・目標の見える化	経営に関する資料の定期作成/配布	1	回/月	1	0.0	達成	
学 習 と 成 長 の 視 点	医療の質・資質向上につながる活動推進	各種研修会開催	1	回/月	1.1	0.1	達成	
	マネジメント機能強化	経営会議定期開催	2	回/月	2	0.0	達成	
		マネジメントに関する研修会開催	2	回/年	0	-2	未達	
	人材育成・確保対策強化	臨床研修医受け入れ件数	1	人/年	1	0.0	達成	
		地域医療研修受け入れ件数	3	人/年	3	0.0	達成	
		広報活動の実施(再)	—	—				
		人材育成の仕組み強化(委員会開催)	1	回/月	0	-1.0	未達	

(別紙3)

項目別評価一覧表

【評価基準】 A:達成(100%)、B:概ね達成(75%以上)、C:どちらとも言えない(50%)、D:未達(25%以下)、E:取り組めていない

No	項目	計画記載内容		評価	備考			
1	機能分担と連携強化	出雲・松江圏域の高度急性期医療機関との連携		R5年度	B	当該圏域からの紹介件数増加		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
		地域医療連携推進法人における連携強化		R5年度	B	看護部の施設間交流開始 医療安全・感染対策が進む 医療連携推進コーディネータによるヒアリング実施		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
2	経営強化と効率化	経営企画機能とマネジメント強化		R5年度	B	経営会議の定例化 全部署の目標設定と評価の仕組みの導入		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
		果たすべき役割・機能に対応した病院機能最適化	利用者数確保	R5年度	C	新規入院件数は増加したが、在院日数短縮し延べ数低下 外来患者数は微減		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
			外来機能と提供体制	R5年度	A	紹介件数増加、時間外患者受入件数増加		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
			病床形態変更	R5年度	A	一般・地域包括ケア病棟の2機能化で診療単価増		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
		町民理解のための取組み		R5年度	B	議会や協議会での説明、広報への病院情報定期掲載		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
		経営・質的指標と収支計画		別紙				
		3	医師・看護師等確保対策	医師確保		R5年度	A	総合診療科および外科医師の安定確保
						R6年度		
						R7年度		
						R8年度		
R9年度								
看護師及び看護補助者の確保				R5年度	C	各取組みの土台作りを行っている		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
その他コメディカル				R5年度	D	薬剤師確保の取組みは不十分		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
4	医師の働き方改革への対応	労務管理		R5年度	A	常勤医師の時間外労働は管理できている		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
		タスクシフト・シェア		R5年度	B	外来での医師事務作業補助の活動幅拡大		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
5	新興感染症拡大時に備えた取り組み	組織体制		R5年度	C	ICTの機能の見直し、ICD、ICN要請中		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
		平時からの対策		R5年度	D	BCPの策定は今後の課題		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
6	施設・設備の最適化	施設・設備の適正管理と整備費の抑制(財政負担の軽減と平準化)		R5年度	C	設計事務所による設備調査済み		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				
		デジタルへの対応		R5年度	D	大幅な前進なし		
				R6年度				
				R7年度				
				R8年度				
				R9年度				